

令和 5年度施策評価書

政策	05 安全安心で快適に暮らせるまちづくり
施策	02 暮らしを守り支える社会基盤の充実
主管課	道路課
関連課	都市整備課、大井川港管理事務所、河川課、道路課、土木管理課、地域福祉課、農政課、くらし安全課
施策が目指す姿	市民・事業者/社会基盤の充実により安心して生活や経済活動ができる

方針

令和 5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・防災インフラについては、引き続き計画的な整備を進めていくとともに、国、県への積極的な要望活動により、着実な整備推進を図る。 ・流域治水については、県及び流域市と連携し、流域治水プロジェクトならびに水災害対策プランの策定による治水対策を具体的に進めるとともに、洪水ハザードマップの活用により防災意識の普及・啓発活動を推進する。 ・幹線道路は、国道150号バイパスの整備促進を図り、市道については、交通安全施設などの整備を進めていくとともに、効率的・効果的な維持管理を図るため、スマートフォンなどデジタル技術の活用による新たな点検に取り組む。
--------	--

指標

成果 指標名①	災害への備えに満足している人の割合				単位	%
					達成率区分	増加目標
		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	計画		36.7	36.7	36.7	36.7
	実績	36.6	35.9	34.6		
達成率		97.82%	94.28%			
成果 指標名②	交通の便に満足している人の割合				単位	%
					達成率区分	増加目標
		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	計画		39.7	39.7	39.7	39.7
	実績	39.6	39.1	39.4		
達成率		98.49%	99.24%			
成果 指標名③	(追加指標)公共交通(バス)の年間利用回数				単位	回/人
					達成率区分	増加目標
			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	計画				9.9	10.1
	実績			9.7		
達成率						

事業費内訳

(単位：千円)

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	計画	0	0	1,849,569	
	実績	0	0	1,316,025	
財源内訳	国庫 支出金	計画	0	268,117	
		実績	0	72,099	
	県 支出金	計画	0	0	141,495
		実績	0	0	116,412
	地方債	計画	0	0	489,700
		実績	0	0	227,000
	その他	計画	0	0	608,387
		実績	0	0	482,257
	一般 財源	計画	0	0	341,870
		実績	0	0	418,257
人件費	計画	0	0	65,944	
	実績	0	0	268,716	
トータル コスト	計画	0	0	1,915,513	
	実績	0	0	1,584,741	

評価

施策の振り返り	<ul style="list-style-type: none">・防災インフラにおける津波対策では、海岸防潮堤「潮風グリーンウォーク」について、利右衛門海岸の粘り強い化工事や堤防背後盛土工事のほか、港内の胸壁工事を進め、防災基盤の安全性を高めた。・市民等が水害発生時に適切な避難行動がとれるよう、小中学校等への出前講座を実施し、防災意識の普及啓発に努めた。・流域治水は、県と近隣市で連携を図り、流域全体で取組む治水対策を盛り込んだ「流域治水プロジェクト」を策定するとともに、準用河川の護岸嵩上げ工事や公共施設を活用した雨水貯留施設の設計を実施した。また、各家庭でできる雨水流出抑制対策として、各戸貯留の補助金制度を創設した。・「大井川・駿河防災支援センター」が開設されたことにより、防災対策事業の着実な推進、災害時における迅速な応急復旧活動など、国との連携や地域支援の強化が図られた。・幹線道路は、国への要望活動により150号BPが国の補助事業による重点化に位置付けされた。市道は国の補助事業を活用し計画地の移転補償を進め事業用地を取得した。・通学路は、通学路等交通安全プログラムに基づき、関係機関と連携し交通安全施設の計画的な整備を進めた。・道路の維持管理は、道路情報提供ページの運用により迅速化を図った。・自主運行バスの利用促進の取組みとして、ツアー企画「地域再発見の旅」を開催するとともに、市公式LINEからバス時刻表などの交通情報が簡単に検索できるよう改善を図った。・大井川地区では、大井川焼津線の経路変更とダイヤ改正と併せ、バス停の新設により利便性の向上を図った。
施策の課題	<ul style="list-style-type: none">・市民の生命や財産、地域経済を守る防災インフラの整備を安定的、計画的に進めていく必要がある。・流域治水を進展させるため、「水災害対策プラン」に基づき、短期の具体的な治水対策に位置付けされた河川改修や雨水流出抑制施設の整備を計画的に進める必要がある。・市民等が、水害及び土砂災害に対し、より迅速に避難行動がとれるよう、河川水位や降雨量などの情報を発信するために、水防監視システムを拡充し、水防体制の強化を図る必要がある。・幹線道路の整備については、県と連携を図り、県事業の整備促進と市事業を計画的・効果的に進め、交通ネットワークを整備する必要がある。・通学路の交通安全対策は、関係機関と連携を図り、地域の交通安全を早期に確保するため、即効性の高い対策を検討し、効果的かつ継続的に取組んでいく必要がある。・道路施設は、予防保全型管理により長寿命化を図るため、AIにより分析した点検データの活用について調査・研究を行い、効率的・効果的な管理を進める必要がある。・公共交通は、自主運行バスとデマンドタクシーの利用促進を図るとともに、公共交通網の再編に取組む必要がある。また、自動運転など次世代交通システムの導入における研究の深度化を図る。
市民意見	<ul style="list-style-type: none">・自主運行バスと路線バスの便数が少ないため、利用状況に応じて経路変更やダイヤ改正等を行い利便性の向上を図ってほしい。・高齢化により免許返納する人が増えるため、移動手段が不足する地域を無くし、将来を見据えた公共交通網の再編を検討していく必要がある。・公共交通の充実を図るために自動運転や、公共交通の効率的な利用のためMaaS（マース：Mobility as a Service）の活用等による、交通手段の維持・確保が必要である。・夜駅前にタクシーが少ないことから、ライドシェアの活用についても検討していく必要がある。